

署名活動を大規模に  
展開して、  
団地生活を守りましょう。

中日北

第36号(4期第10号)

発行・光が丘パークタウン

ゆりの木北自治会

東京都板橋区赤塚新町

3 - 32 - 4 - 403

電話 03(938)9181番

発行責任者 吉柳俊孝

# 同地生活をおびやかす 売上税導入、マル優廃止

自治会(役員会)で  
反対署名の取組みを決定

ゆり北自治会は、去る二月十九日  
廢止問題について臨時役員会を開催  
し、自治会として東京二十三区公団  
住宅自治会協議会とともに反対運動  
を団地内でくり広げていくことを決  
定しました。

## 公約違反の 中曾根内閣

自民党と中曾根内閣は、先の衆参同日選挙で、「大幅所得減税を断行する」、「国民が反対する大型間接税はやる考えはない」、「マル優問題ではお年寄りや母子家庭に迷惑をかけるようなことはしない」、「野党がいう増税なんてユウレイのような話しだ」等々結構づくめの公約をバラまきました。しかし今日、中曾根内閣は自民党三百議席をタテに公約違反を堂々とおこなおうとしています。

売上税は、あらゆる商品・サービスの製造、卸、小売りの各段階で五パーセントの税額が価格に上乗せされ、最終的には消費者である私たち国民がすべて負担するひどい大衆課税です。こんな公約違反、ウソつき政治は絶対に許すことができません

団地生活にも  
大きな影響

自治会は、「暮らしを守り、住み



皆んなの力で

署名・カンパ活動にご協力を

れ、各種料金の値上げ、団地管理の質的低下をまねくことになります。また、家賃は非課税ということですが、新規住宅の発注工事、資材等には課税されますから新規家賃はいつも高くなり、既存住宅の家賃値上げに大きな影響がでてきます。

撤回させることができました。四人  
世帯で十五万円の大増税になる売上  
税・マル優廃止を再び皆んなの力で  
撤回させましょう。

- 役員会（総会議案のまとめ）  
○ 三月二十九日（日）  
定例自治委員会（総会議案の討議、選挙運営委員の推選）  
○ 四月四日（土）  
役員会  
○ 四月五日（日）  
お花見会  
○ 四月十八日（土）  
役員会  
○ 五月十日（日）  
自治会第五回定例総会

